

# 第18回 2022年 7月～9月 美濃加茂市内企業 業況調査の結果について

調査項目 (自営業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2022年9月に会員60事業所について業況調査を実施し、60事業所から回答を得ました。  
(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。今後も年4回実施していきますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

**【表1】2022年7月～9月期の動向**

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

**【業況DI】**

業況	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	▲ 10.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 30.0	0.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 20.0
建設	▲ 10.0	▲ 10.0
工業	40.0	20.0
商業	▲ 30.0	▲ 30.0
全体	▲ 10.0	▲ 10.0

**【仕入単価DI】**

仕入単価	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	▲ 60.0	▲ 60.0
運輸・自動車	▲ 90.0	▲ 90.0
観光・飲食	▲ 90.0	▲ 90.0
建設	▲ 80.0	▲ 80.0
工業	▲ 80.0	▲ 90.0
商業	▲ 60.0	▲ 40.0
全体	▲ 76.7	▲ 75.0

**【売上DI】**

売上	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	▲ 10.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 30.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 20.0	▲ 20.0
建設	0.0	0.0
工業	30.0	10.0
商業	▲ 60.0	▲ 30.0
全体	▲ 15.0	▲ 16.7

**【従業員DI】**

従業員	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	10.0	10.0
運輸・自動車	20.0	20.0
観光・飲食	20.0	20.0
建設	50.0	50.0
工業	20.0	20.0
商業	▲ 10.0	10.0
全体	18.3	21.7

**【採算DI】**

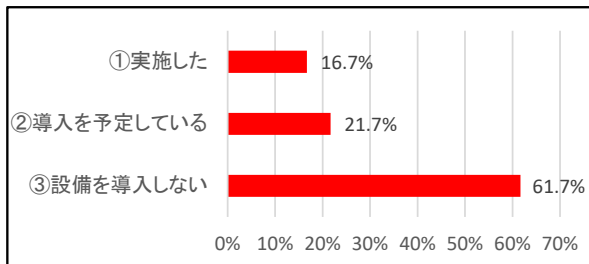
採算	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	▲ 30.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 60.0	▲ 60.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 30.0
建設	▲ 30.0	▲ 30.0
工業	0.0	▲ 10.0
商業	▲ 70.0	▲ 40.0
全体	▲ 38.3	▲ 35.0

**【資金繰りDI】**

資金繰り	今期 2022年7月～9月	先行き 2022年10月～12月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	0.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 40.0	▲ 30.0
建設	▲ 10.0	0.0
工業	10.0	0.0
商業	▲ 10.0	▲ 10.0
全体	▲ 8.3	▲ 11.7

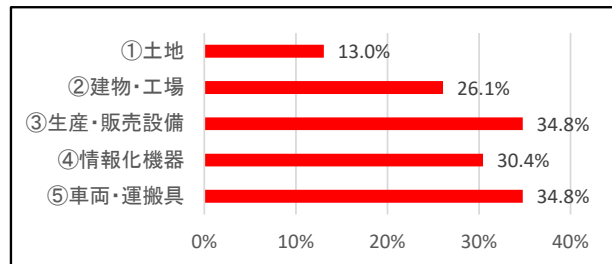
## 【表2】今年の設備投資の実施について

今年の設備投資の実施について伺ったところ、「①設備を導入しない」が61.7%と最も多く、「②導入を予定している」が21.7%、「①実施した」が16.7%でした。



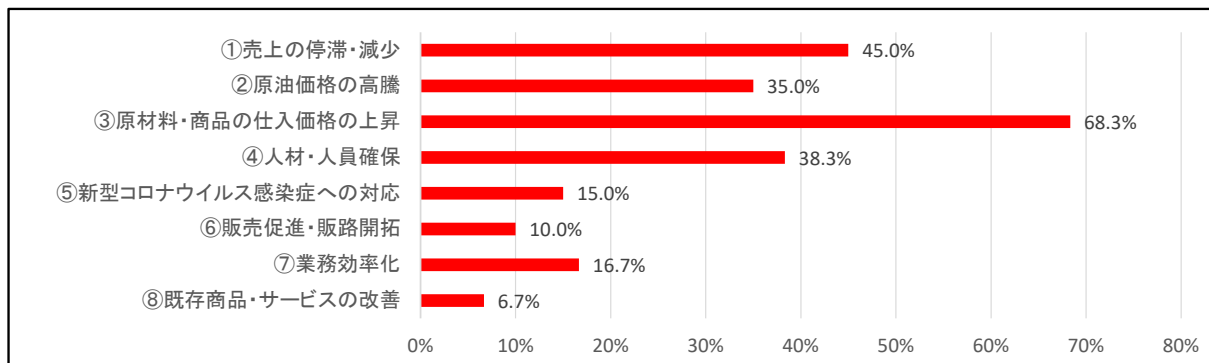
## 【表3】具体的な投資内容について(複数回答可)

表2で、「①実施した」「②導入を予定している」と回答された方に、具体的な投資内容について伺ったところ、下記の結果となった。その他、太陽光発電や備品の購入といった意見がありました。



## 【表4】現在の経営上の課題について(複数回答可)

現在の経営上の課題について伺ったところ「③原材料・商品の仕入価格の上昇」が(68.3%)と最も高く、次に、「①売上の停滞・減少」(45.0%)、「④人材・人員確保」(38.3%)と続く結果となりました。



## 【調査結果】

今回の調査期間は、新型コロナウイルスがこれまでの波をはるかに上回る爆発的な勢いで感染が拡大した「第7波」の時期に行いました。調査した9月は感染者が減少してきたものの、今なお高い感染水準で推移している中で行われた期間の調査である。特に、運輸・自動車・観光・飲食・商業が厳しい結果となりました。

【表1】の業況・売上をみると、工業以外の業種の落ち込みがみられたが、前期(4~6月)の調査結果と比べると1.7ポイント減少している。サービス業からは「仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁するのに苦慮している」、飲食業からは「来店数が減少している」、自動車関連業からは「半導体不足により納車が6~18ヶ月先となっているため売上に繋がらない」、製造業からは「部品調達に時間がかかり、完成するまでに時間がかかっている」「従業員のコロナ感染による休業が作業に影響を与えている」との声がありました。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答している。運輸業からは、「軽油が前年の同時期に比べ20%上昇しており利益を圧迫している」との意見がありました。

従業員については、特に建設業で従業員不足と回答している企業が多くみられた。

採算は、工業を除く業種で落ち込みがみられ、前期(4~6月)の調査結果と比べると6.6ポイント悪化している。

今回は、今年の設備投資について調査を行ないました。【表2】によると、2022年に設備導入される企業は「①実施した」「②導入を予定している」と回答した企業を合計すると38.4%あり、【表3】の結果、生産・販売設備と車両・運搬具の購入が多い結果となりました。

【表4】現在の経営上の課題について伺ったところ、「原材料・商品の仕入価格の上昇」が68.3%と最も多く、次に「売上の停滞・減少」(45%)、「人材・人員確保」(38.3%)と続きました。

景況感について伺ったところ、商業からは、「仕入価格が高騰しているが、価格転嫁出来ず苦労している」「仕入価格が上がる前に購入し在庫を増やし、お客様への影響を減らす工夫をしている」、観光・飲食業からは「DX事業を取り入れているが売上げに直結しない可能性がある」との意見があり、原油や物価の高騰により価格転嫁の難しさに懸念する声もありましたが、在庫を増やすなど工夫する声も聞かれました。